

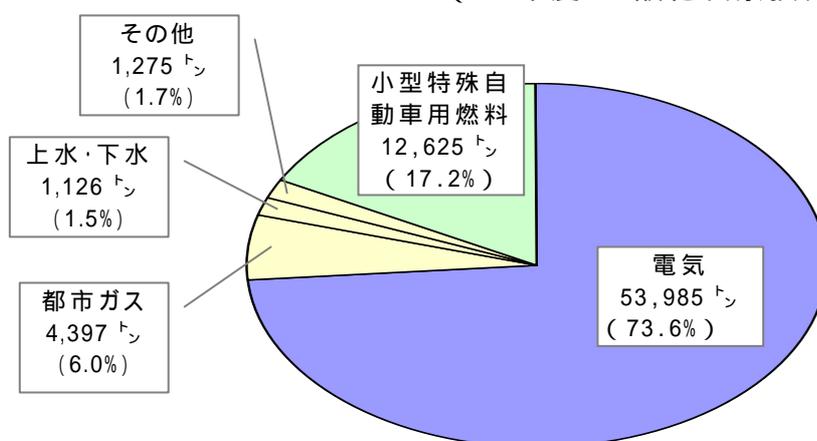
### (3) 市場における二酸化炭素の発生源

中央卸売市場では、食の安全・安心の確保や品質保持の徹底のために、低温倉庫や低温卸売場、冷蔵冷凍庫等に用いられる空調、卸売場や仲卸店舗における照明等に大量の電気が使用されており、これを起源とする二酸化炭素排出量が全体の73.6%を占めています。

これに次いで、場内で使用されている小型特殊自動車の燃料である揮発油（ガソリン）や液化石油ガス（LPG）等の燃料が17.2%となっています。

このため、電気と小型特殊自動車の燃料への対策を中心に、温暖化対策を進めていく必要があります。

中央卸売市場における温室効果ガスの排出起源内訳  
(18年度 二酸化炭素換算実績)



## 2 市場における温室効果ガス削減の取組

中央卸売市場では、「東京都中央卸売市場地球温暖化対策推進計画」において、次の3つの基本方針を定め、平成21年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度比で7.8%削減する目標を立てています。

東京都は、自らの事務事業及び管理権限の及ぶ範囲における温暖化対策を推進するとともに、業界の事務事業における環境配慮を推進する事業者は、廃棄物の発生抑制及び資源の再生利用、車両の低公害化及びアイドリング・ストップの取組に努める

継続的な取組とするため、業界とともに環境マネジメントシステム<sup>1</sup>を構築し、着実な実施を図る

### 温室効果ガスの排出削減目標

都の事務事業	都の管理権限の及ぶ範囲	小型特殊自動車の電動化	業界の事務事業	合計
1.4%	1.1%	4.6%	0.7%	7.8%

<sup>1</sup> 参考資料 参照。

また、地球温暖化対策を推進する上での進行管理体制と取り組むべき対策の方向性について、平成 17 年度に「東京都中央卸売市場地球温暖化対策推進規程」を定め、これに基づき、各市場における取組実績や計画の進捗状況の点検・見直し・継続的な対策を行っていくこととしています。

築地市場、食肉市場及び大田市場の 3 市場は、環境確保条例に基づく地球温暖化対策計画書制度の対象事業所となっており<sup>1</sup>、この計画書に定めている削減対策を進めています。その他の市場でも、市場ごとに策定した市場別地球温暖化対策推進計画に沿って取組を実施しています。

### 温室効果ガスの目標削減量及び削減率

単位：トン（二酸化炭素換算）

	排出量実績 (平成 16 年度)	目標削減量 (平成 21 年度)	目標削減率
築地市場	23,933	2,909	12.2%
食肉市場	19,194	786	4.1%
大田市場	17,041	1,092	6.4%
〔小 計〕	60,168	4,787	8.0%
その他市場	15,912	1,195	7.5%
<b>〔合 計〕</b>	<b>76,080</b>	<b>5,983</b>	<b>7.8%</b>

### 東京都中央卸売市場 温室効果ガス排出量実績

「電気」には、電動小型特殊自動車の充電に要する分を含む。

単位：トン（二酸化炭素換算）

年 度	小 計						内 燃 式 小 型 特 殊 自 動 車				合 計	削 減 率 (16 年 度 比)
	電 気	ガ ス	上 水	下 水	そ の 他	ガ ソ リ ン	L P G	軽 油	小 計			
16	54,632	4,507	301	901	1,170	61,511	7,056	7,098	415	14,569	76,080	
17	53,430	4,271	301	869	1,409	60,280	6,234	6,872	510	13,616	73,896	2.8%
18	53,985	4,397	291	835	1,275	60,783	5,555	6,661	409	12,625	73,408	3.5%

#### (1) 省エネ対策の推進

市場内の施設においては、不要箇所の部分消灯の実施や省エネタイプの照明器具の導入、低温倉庫の開閉徹底による冷気漏れの防止など日常業務活動における省エネルギーの取組や、施設整備事業における旧式冷蔵冷凍機器の省エネ型への更新等を進め、電力使用量の低減等による温暖化対策の推進に努めていきます。

<sup>1</sup> 燃料・熱及び電気の使用量を原油に換算した量が、年間（前年度）1,500kl 以上の事業所が対象。地球温暖化対策計画書の提出・評価・公表により、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を進め、地球温暖化防止を図ることを目的としている。

(2) 小型特殊自動車の電動化の推進

内燃機関式の小型特殊自動車については、大気環境改善の観点とともに、温室効果ガス排出量の少ない電動車への転換が地球温暖化対策としても非常に有効なものであるため、引き続き電動化を推進していきます。

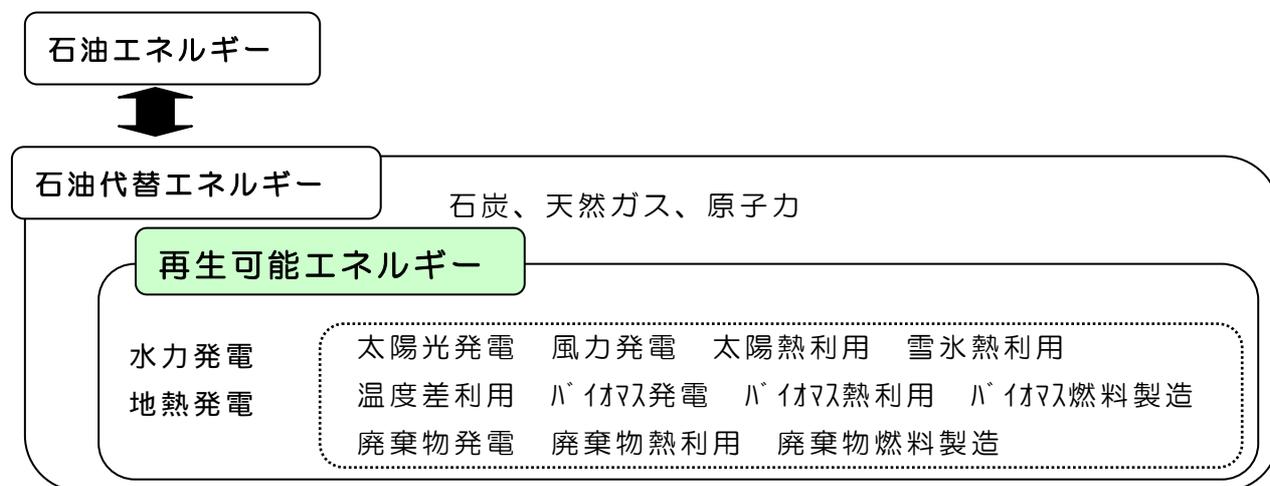
(3) 物流における環境配慮と廃棄物の発生抑制

産地からの輸送や小売店等への配送の共同化、モーダルシフトなど地球温暖化対策として有効な物流効率化への取組を推進していきます。また廃棄物の発生抑制を強化するとともに、パレットや梱包材の再資源化を推進し、省エネルギー、省資源化の取組を進めていきます。

(4) 再生可能エネルギーによる電力の使用

中央卸売市場は、多くの店舗照明や低温倉庫等の使用により、都内有数の電力需要者となっています。また、食の安全・安心の取組が求められるなか、コールドチェーン化や閉鎖型施設の整備等により、今後も大量の電力を消費すると予測されます。

太陽光、バイオマス、風力、水力、地熱等の再生可能エネルギーによって発電した電気（グリーン電力）の使用は、地球温暖化防止に寄与するものであるため、今後、市場への導入について検討を進めていきます。



中央卸売市場における再生可能エネルギーの導入事例

(ア) 電気エネルギー

太陽光発電〔世田谷市場〕

世田谷市場では、太陽光発電システムを導入し、同市場で使用する電力の約1%程度を担っており、さらに発電規模を拡大する予定です。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 32 頁参照。

### 氷蓄熱式エアコンシステム〔世田谷市場〕

電気料金が低廉な夜間電力を活用して氷を作り、昼間の冷媒として利用するもので、電気料金の削減とともに電力需要のピークカットに貢献しています。

#### (イ) バイオマス発電への資源提供

大田市場青果部では、城南島スーパーエコタウン事業<sup>1</sup>として整備されているバイオマス発電施設へ野菜くずなどの生ゴミを持ち込み、メタン発酵による発電への資源提供をしています。

#### (5) 電力のグリーン購入

平成 12 年に電気事業法が改正され、電力小売の一部自由化によって、電力の価格競争が始まりました。東京都では、電力の自由化対象施設<sup>2</sup>が競争により電力を購入する場合には、電力のグリーン購入（発電時の CO<sub>2</sub> 排出係数が低く、一定量の環境価値を確保した電力を調達する<sup>3</sup>）を行い、コスト削減を進めるのみでなく、環境負荷の低減に寄与することを目指しています。

中央卸売市場においては、大田市場が平成 19 年度から電力のグリーン購入を行っているほか、競争により電力を購入する市場にもグリーン購入を拡大することとしています。

#### (6) 水と緑の活用

中央卸売市場では、屋上緑化や雨水・海水の有効利用も行っています。

内 容	効 果	導入市場
屋上緑化	ヒートアイランド現象の緩和	食肉、大田、世田谷
雨水浸透枳及び浸透管による地下浸透	雨水の有効利用による地下水の涵養	大田、世田谷、多摩ニュータウン、葛西
雨水利用	雨水を貯留槽に溜め、ろ過・消毒後にトイレの洗浄水に使用	食肉、大田、世田谷、多摩ニュータウン、葛西
海水利用	海水を取水し、ろ過・滅菌後に床面清掃の洗浄水に使用	築地

<sup>1</sup> 廃棄物問題の解決と新たな環境産業の立地を促進し、循環型社会への変革を推進することを目的に、国の都市再生プロジェクトの一環として、東京臨海部の都有地において民間事業者等が主体となって廃棄物処理・リサイクル施設の整備を進めたもの。

<sup>2</sup> 高圧（6,000V）以上、かつ 500KW 以上を受電している大規模施設。電気事業法により電気の自由化対象施設として定められている。

<sup>3</sup> 二酸化炭素排出係数（全電源平均）は 0.392（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）未満。環境価値の確保量は予定使用電力量の 5%以上。（「東京都グリーン購入ガイド（2007 年版）」による。